

要 旨

第1章では、本研究全体の課題と研究方法を述べる。我々は、伝統的な食文化、景観、農業システムなどの地域資源の活用が、持続的な農村振興において重要性を高めていると考えている。地域資源の活用には、行政、農業生産者、加工業者、流通業者、観光業者、研究・教育機関など、多様な組織が連携しながら、地域資源の付加価値を高めることが必要である。食文化や自然資源などの地域資源は、準公共財的な特性を持つことから、その維持管理には行政組織が主導的な役割を果たすことが多い。しかし、行政組織だけでは、情報や財源などの面での制約もあるため、行政以外の組織による異分野間や、地域をまたいだ広域の連携を通じた取組が求められている。本研究は、有形・無形の地域資源が国際的な制度に登録された山形県鶴岡市、石川県能登地域、宮城県大崎地域、熊本県阿蘇地域を対象として、社会ネットワーク分析（Social Network Analysis: SNA）の適用によって社会組織間の連携構造を定量的に把握・比較することを通じて、持続的な農村振興策への含意を得ることを狙う。

第2章では、食文化の地域資源としての持続的な利活用に向けた、山形県鶴岡市の食文化創造都市推進プランに携わる組織の連携構造を検討した。鶴岡市では2005年の市町村合併後、ユネスコの食文化創造都市ネットワーク（UCCN）の活動を展開してきた。しかし調査では、連携がそれほど強まっているとは感じていない組織も多いことや、鶴岡市の組織間連携構造は、その内部に「中心」と「周辺」を有する「集中型」の構造をなしていることが示された。すなわち、行政や観光セクター、旧鶴岡市を拠点とする組織が多く、連携相手を有する中心的な地位にあるのに対して、農林水産業などのセクターや、合併後に新たに鶴岡市に統合された旧市町村に属する組織は連携相手が相対的に少なく、情報へのアクセスや異分野連携を通じたイノベーションを発揮する機会が乏しい。こうした業種・地域間の社会ネットワーク構造上の地位の格差を縮小し、特に周辺的な組織の連携への満足度を高めて、連携に対する「温度差」を解消することが、地域の「一体化」をもたらすであろう。そのためには、各組織の今後の連携の希望を実現したり、地域の季節的な行事の際の連携を拡大させたりすることなどを通じて、行政主導の集中的な構造から、分散的な構造へと、連携のあり方を変化させることが望まれる。

第3章では、日本における最初期の世界農業遺産（GIAHS）認定地域である石川県能登地域（能登）における認定前後での社会組織関係の変化を分析した。検討に当たっては、二つの仮説を設定した。仮説（1）は、「能登では、世界農業遺産認定後は認定前と比較してより分散的な構造のネットワークを形成している」というものである。社会ネットワーク分析の手法である次数（次数中心性）の検討の結果、認定後は県や市町などの行政の一部の組織の次数の上昇が観察された。これは、次数中心性の観点からは、仮説に反してネットワーク全体の構造が分散型から一極集中型へ移行したと解釈できる結果である。ただし、ネットワーク上の他の組織の中心性も考慮した指標である固有ベクトル中心性を計測したところ、ネットワークの構造は分散型へと移行したことが示された。したがって固有ベクトル中心性の観点からは仮説（1）は立証された。仮説（2）は、「組織間の連携数自体は増加して

いるが、連携が機能しているか否かという点について各組織の主観的認識は多様であり、機能性に課題を感じている組織も一定程度存在する」というものである。連携数は全体的に増加傾向であること、連携が機能している、していないと回答した組織がどちらも一定程度存在すること、機能していないと回答した組織は市町やセクターを超えた連携に難しさを抱えていることなどから、この仮説（２）も立証された。以上から、連携数自体は全体的に増加傾向であり、セクターを横断した連携も増加する傾向にあるが、世界農業遺産を活用した取組の効果や恩恵を、広く享受可能な連携体制を構築することが、重要となると推察された。

第４章では、同じく世界農業遺産に認定された宮城県大崎地域の例を取り上げた。世界農業遺産認定への取組（大崎地域の世界農業遺産推進協議会の設立）後、近隣自治体であっても以前は直接的な関わりがなかった自治体間で新たな連携が生まれた。同時に緊密なネットワークによって効率的に世界農業遺産への登録が目指された。登録後、大崎地域では農産品のブランド化や持続的な地域資源のマネジメントを進めている。長期的な資源管理のためには一極集中型のネットワーク構造のみならず、複数のアクターが中心となる分散型のネットワーク構造の利点も考慮する必要がある。そのために、より多様な社会組織が連携することのできる土壌の形成が期待される。

第５章では、鶴岡、能登、阿蘇の３地域を事例としながら、地域における組織間連携構造を、社会ネットワーク分析を用いて俯瞰的に把握・比較することを試みた。検討の結果、次のような点が明らかとなった。第１に、鶴岡と能登のネットワークは、相対的に「集中型の構造」をなしていた。各セクター内部の連携が多くとられる一方で、異なるセクター間の連携は相対的に乏しかった。そのため情報や知識は、行政や中心に位置する地域の組織に集中しやすい傾向があった。第２に、阿蘇のネットワークは、相対的に「分散的な連携構造」をなしている。すなわち、全体としての凝集性が低く、地域内あるいは地域間で、異なるセクター間の連携が多くとられている。こうした状況は、異分野連携を通じたイノベーションを誘発しやすいと考えられる。第３に、阿蘇におけるグリーンツーリズムや環境セクターの組織にみられたように、様々なセクターの間の関係を調整する役割を果たす組織の存在が、分散的なネットワークの維持やイノベーションの誘発に重要であると考えられる。

最後に第６章で、各章の結論をまとめ、インプリケーションを考察した。各地域の背景・実情を反映した取組の内容は多様であるものの、組織の連携構造という視角から、異なる地域の現状を比較可能な形に定量化したことに本研究の意義がある。また、比較を通じて連携構造の変容に関する示唆も得られた。すなわち、社会関係の構造に優劣があるわけではないが、少なくとも鶴岡や能登にみられたような集中型構造は、セクター間や、市町村の間の直接的な連携を弱めるなどの「セクショナリズム」を誘発し、イノベーションが発揮されにくい環境を招来しかねない可能性を指摘できる。持続的な地域資源の利活用を促すような組織の連携構造を実現するためには、新しいアイディアの創出を刺激するような組織間連携構造への移行、すなわち阿蘇にみられたような分散型連携構造への変化が望まれるといえよう。そのためには、地域において事業を進めるに当たっての調整役を担ったりネットワークのハブとなったりする組織への支援が重要である。